

- 問1 京都府では、産地や栽培方法に独自の厳しい基準を設け、それを満たした農林水産物を認証して特定のマークを付けて販売する取り組みを行っています。このような取り組みを行う主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- 化学肥料の使用量をあえて増やし、形や色の良さを追求して生産量を増やすため
 - 特定の地域だけで消費を完結させ、輸送にかかるエネルギーを削減するため
 - 他産地との差別化を図り、品質の高さをアピールして消費者の信頼を得るため
 - 栽培方法を簡略化して生産コストを抑え、市場で最も安い価格で販売するため
- 問2 日本が、冬から春にかけて不足するかぼちゃんなどの農産物を、ニュージーランドなどの国々から多く輸入している理由として、地理的な背景をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
- 広大な農地を持ち、日本よりも安価に大量生産ができるため
 - 冷凍保存技術が発達しており、長期の保存と輸送に適しているため
 - 熱帯地域に位置しており、一年を通じて常に収穫が可能であるため
 - 南半球に位置しており、日本と季節が逆で収穫時期が異なるため
- 問3 日本の畜産業において、乳牛の飼育頭数が全国の約6割を占めており、広大な土地と冷涼な気候を活かした酪農が盛んな地域として最も適切なものはどれですか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- 千葉県を中心とした房総半島地域
 - 北海道
 - 栃木県や群馬県などの北関東地域
 - 鹿児島県と宮崎県を中心とした九州地方
- 問4 日本の主要な農産物の自給率の推移について、米の自給率が100%に近い水準を維持しているのに対し、国内消費量の大部分を海外からの輸入に依存し、自給率が長年10%前後の低い水準で横ばいしている農産物はどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)
- 小麦
 - 果実
 - 米
 - 野菜
- 問5 東北地方の宮城県や九州地方の福岡県へ向かう高速バスの年間輸送数を確認すると、周辺の県へ向かう路線に比べて非常に多く、150万人を超えるような路線も存在します。このように、特定の都市に向けて交通網が集中し、多くの人々が移動する背景として最も適切な理由はどれですか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
- 過疎化が進んだ周辺自治体から全ての住民が移住を続けているため
 - 周辺の県には鉄道や道路が整備されておらず、高速バス以外の交通手段がないため
 - 周辺の県に比べて面積が広大であり、県内移動に時間がかかるため
 - 地方中枢都市に企業の支店や行政機関などの管理機能が集積しているため
- 問6 1950年代半ばから現代にかけて、日本の米の生産量と消費量がともに著しく減少した要因として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
- 工業化による大気汚染の影響で、日本国内での稲作が不可能になり、生産を果実へシフトしたため
 - 政府がコメの輸入を完全に自由化したことで、安価な外国産米に市場が占有され、国内生産が途絶えたため
 - 農地の大部分が果樹園や住宅地に転用された結果、米を生産するための水田が物理的に消滅したため
 - 食生活の多様化や欧米化が進み、パンや麺類の摂取が増えたことで、米の1人あたりの消費量が減ったため
- 問7 日本が海外から輸入しているエネルギー資源について、2019年の統計資料において原油の輸入額が多い上位二か国の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
- サウジアラビアとアラブ首長国連邦
 - オーストラリアとブラジル
 - ロシアとインドネシア
 - アメリカ合衆国とカナダ
- 問8 天竜川のような水量豊富な河川において、歴史的に堤防の建設とあわせて寺谷用水などの利水施設が整備されてきた主な目的は何ですか。地域の産業の特性を踏まえて説明したものを選びなさい。 (2025年 兵庫県公立入試 類似)
- 洪水を防ぐための治水対策と、農地に安定して水を供給するための利水対策を両立させるため
 - 水力発電の効率を高めるために河川の流速を一定に保ち、周辺の工業地帯に電力を供給するため
 - 都市部の人口増加に対応するため、農業用水をすべて飲料水に転換し管理を容易にするため
 - 大規模な堤防によって水深を深く保ち、大型船による農産物の輸出を円滑にするため
- 問9 日本の輸出総額が約41兆円であった1990年と、約81兆円へと拡大した2018年の統計を比較したとき、輸出品目の動向について述べた文として正しいものはどれですか。ただし、1990年時点での機械類の品目別割合は45.1パーセント、2018年時点では37.6パーセントであったものとします。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
- 輸出総額が大きく増加したため、機械類や金属製品は、輸出総額に占める割合が低下していても、輸出額の実額（金額）としてはどちらも増加している。
 - 機械類は輸出総額に占める割合と実額の両方が増加したが、金属製品は輸出総額が増加した影響で、実額・割合ともに減少している。
 - 輸出総額の拡大にともない、すべての輸出品目の割合が均等化されたため、機械類が輸出に占める割合は1990年よりも2018年の方が高くなっている。
 - 1990年から2018年にかけて日本の産業構造がサービス業中心へと変化したため、機械類や金属製品の輸出額の実額は、輸出総額の増加に関わらず減少した。
- 問10 日本の漁業において、卵からかえした稚魚や稚貝をある程度の大きさになるまで人工的に育て、その後、川や海へ放流して、自然の中で成長したものを再び漁獲する仕組みを何といいますか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
- 栽培漁業
 - 遠洋漁業
 - 養殖業
 - 沖合漁業
- 問11 日本の近海の海底下に大量に埋蔵されていることが確認されており、天然ガスの主成分が水分子と結合して結晶化した、「燃える氷」とも呼ばれる新しいエネルギー資源を何といいますか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- レアメタル
 - メタンハイドレート
 - バイオ燃料
 - ウラン
- 問12 日本の大都市圏において、かつて顕著であった「ドーナツ化現象」から、近年注目されている「都心回帰現象」へと変化した背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
- 郊外のニュータウンにおける少子高齢化が進み、都心のすべてのビルが住宅に建て替えられたため。
 - 都心部の地価が以前よりも大幅に上昇し、一部の富裕層のみが都心に移り住んだため。
 - 郊外の公共交通網が衰退したことにより、都心以外の地域で生活することが不可能になったため。
 - 都心部の再開発により、利便性の高い高層マンションの供給が増えたため。
- 問13 日本の多くの地方自治体では、高齢化の影響で死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態にあります。しかし、一部の都市部では、自然減の状態であっても総人口が増加している場合があります。このような現象が起こる理由として、正しい説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- 死亡数が出生数を下回ることによって、社会増減の影響がなくなるため。
 - 自然減による減少分を上回る、転入超過による社会増があるため。
 - 自然減による減少分を上回る、転入超過による社会増があるため。
 - 転入数と転出数が等しくなり、自然増減のみで人口が決まるため。